JTUC
連合高知
<発行所>連 合 高 知
日本労働組合総連合会高知県連合会
〒780-0870 高知市本町４丁目1-32
こうち勤労センター内
TEL（０８８）８２４-５１１１
FAX（０８８）８２４-３００２
<発行責任者>間 嶋 祐 一
No.90 2012年８月16日

全構成組織の総力を挙げた取り組みを

連合高知第46回地方委員会報告

連合高知は2012年７月６日（金）13:30から高知共済会館で第46回地方委員会を執行部16名、地方委員31名、特別地方委員３名が参加して開催した。

委員会は、第１号議案から第３号議案まで一括提起し議論を行った。質疑では第２号議案「2012春季生活闘争の中間総括（案）」で１名、第３号議案「夏から秋にかけての当面の取り組み方針（案）」に２名の委員から意見があり、それぞれの意見に対して執行部の答弁後採択し、提案のとおり承認した。

厳しい時だからこそ丁寧な運動を

主催者を代表して間嶋会長は、「2012春季生活闘争は、厳しい経済・政治状況の中でよく頑張り、特に中小共闘では賃金実態調査から自らの要求として取り組み健闘している。政治課題では、政権交代し３年が経過したが、社会保障と税の一体改革の衆議院での採決で党が分裂したことは残念であるとともに選択してはいけないことであった。党内融和が図られていないことに問題があり、今後の国会運営についても危惧を持っている。今は変革の時代であり、各構成組織はきちんと組合員と意思疎通し丁寧な組織対応をお願いしたい」と訴えた。

■役員の交代

副 会 長　　岡田　浩幸（日教組高知）

執行委員　　明神　和寿（JSD）・井上　康子（高知ユニオン）

委員会で決定した具体的取り組み方針

2012年 春季生活闘争総括

2012春季生活闘争は、賃金実態調査としての地域ミニマム運動を通じて、要求額7,000円を統一要求基準額として確認し取り組んだ。

結果は、中小共闘センター会議を中心に地場中小組合が粘り強く交渉を行った結果、引き上げ額では若干昨年を下回ったが、同一組合比較では昨年を上回るなど地場組合が健闘した。

今後の課題として、妥結水準は相変わらず低水準であることから、あらためて全ての単組で景気に左右されない賃金制度（定期昇給制度）を確立する取り組みの強化などが必要であることを確認した。

夏から秋にかけての当面の取り組み

【1000万連合をめざそう】

連合は、結成当時の800万人から2011年末680万人と組織人員が減少していることから、労働運動が社会全体に影響力を持ち社会の発展に寄与するために、「労働運動の再構築そのもの」として1000万連合を提起し、連合・構成組織・地方連合会の３者が一体的に組織拡大を取り組むことを決定した。

連合高知としてもこの本部方針を受け止め、組織拡大運動を飛躍的に強化していくため、組織関係委員会でより突っ込んだ議論を行い、構成組織と一体となった活動を展開していく。

【最低賃金の大幅引き上げを】

地方最低賃金は、非正規労働者のセーフティネットとして重要な役割を担っていることから、現在

2012平和行動in沖縄に参加して

６月23日～25日に2012平和行動in沖縄に高知の仲間９名で参加しました。

沖縄地方は梅雨明けし、暑い日差しが照りつける中での行動となりました。一連の行動で一番印象に残ったのは、アブチラガマの見学です。その壕では、一番奥に軍人、次に患者、一番危険な入り口に一般住民がいました。そういった壕で集団自決が行われ、その事実が教科書から削除されています。また、その証言者が高齢化する中で、平和行動に参加した私たちはその「戦争の悲惨さ」を多くの仲間に伝えなければならないと感じました。（青年委員会委員長　吉本直人）

全国最低水準となっている地方最低賃金の大幅引き上げをめざし、最低賃金審議に臨むとともに運動の広がりをつくり出す努力を行っていく。

【地方からの政策実現を】

現在集約中である高知県に対する政策要求を、早期に提出するとともに、県に対し要求の説明の場の設定を求めることを皮切りに精力的に要求実現に向けて取り組む。

さらに、現在政策委員会などで、産別横断的な地域政策を検討しており、「新たな公共サービス」をつくりだす地域の政策づくりを追求していくことを確認した。

【政治闘争の強化で安心社会を】

いつ総選挙があってもおかしくない第46回衆議院選挙予定推薦候補に大石宗氏（民主党公認）、来年夏に予定されている第23回参議院選挙予定推薦候補に武内則男氏（民主党公認）の推薦決定をあらためて確認した。

現在の政治状況は混迷を深め、国民の間に政治不信が深まっており、次期国政選挙はかつてない厳しい取り組みとなる。

連合高知として多くの組合員と「民主党政権で達成できた課題と達成できなかった課題」について確認し合うとともに、「連合が何のために政治闘争に取り組むのか」などについて丁寧に議論することを重視し、選挙闘争を闘う体制づくりを行っていく。そして、働く者の生活を支えていく政治課題に向けて推薦候補の必勝を期していく。

衆議院では選挙区の見直しが検討されていることから、当面県内全域が選挙区となる参議院選に向けて、地協、地区協、連絡会単位での決起集会を開催するともに、産別比例候補とのセットでの紹介活動を取り組む。

出された意見

委員から出された意見は「貧困が広がり、再配分がうまくいかないのは税制の問題がある。また、賃金引き上げでは定期昇給分を含まない要求を求めるべき」「地協再編時において組織拡大の方針が必要ではなかったか」

森林労連全山労　浜田委員

「一体改革では、増税ありきでは到底納得できないので、社会保障の充実へ活用することを明確に」「連合は安心安全社会と言っているが、エネルギー政策の具体化やオスプレイの配備についてどのように対応するのか」との意見が出された。

運輸労連　山﨑委員

執行部は「所得再分配機能強化の立場で今後も取り組みを進めてまいりたい」「組織拡大での地協の役割について整理をはかる」「現行の消費税の問題点については認識しており、インボイス方式の導入など今後も取り組んでいきたい」「３党合意がされたが子育て支援などは大きく後退したわけではない」「オスプレイ問題についてはすでに反対の立場で取り組んでいる」など答弁を行った。

委員会アピールを読み上げる
井上女性委員長

働く者の政治の実現をめざそう

連合高知は第46回地方委員会終了後政治学習会として、長塚義治連合政治センター事務局長を講師にむかえ「民主党政権の評価と次期国政選挙に向けて」と題し学習会を取り組んだ。

長塚事務局長は、まず「コンクリートから人へ」などの民主党政権の成果と政策決定システムの不透明さ等の弱点について提起した。そして、次期国政選挙の意義として民主党政権は、予算の立て方や地方主権推進など国の仕組みを変えようとしており、長い期間にわたって形成されてきた自民党の利権を軸としたシステムに戻すかどうかが問われる重要なたたかいになると訴えた。

利権システムを打破しよう

長塚政治センター事務局長発言要旨

マスコミはマニュフェスト総崩れと報道しているがそんなことはない。

政権交代の成果は、予算の組み替えや子ども手当、高校無償化など「コンクリートから人へ」と国民生活第一に政策転換してきたことにあり、その特徴は給付方法を間接給付から直接給付に変更したことにある。

その結果、特殊合計出生率の上昇や高校中退者の減少や再入学者が増加し学び直しにつながるなどの成果が生まれている。さらには、保育サービスでは待機児童をなくすことを目標に取り組み、教育でも順次35人学級を実現してきている。

一方で、民主党は政策決定のシステムが明確になっていないことや、発信力がないとの意見が出されている。マスコミの取り上げ方が一方的で成果を取り上げないことから、有権者の不信の意識がつくられているという問題があることも踏まえておかねばならない。

連合は新21世紀社会保障ビジョンと第３次税制改革基本大綱で将来の方向性を示し、民主党とは全世代保障型で一致している。

今回の３党合意で後退はさせられたが、その骨格は堅持していることはご理解願いたい。

民主党は、予算の立て方や地方との関係を抜本的に改め国のシステムを作り変えようとしているが、自民党は利権を軸にした権力システムを作り上げており、システムの改革には時間が必要である。次期国政選挙は歴史の歯車を逆戻りさせるかどうかが問われる重要な闘いとなる。

女性委員会拡大幹事会のお知らせ

日　時　　2012年８月28日（火）　18：30～20：30

場　所　　三翠園ホテル

＜会議の目的＞

多くの女性組合員にお集まりいただき日頃から職場などで感じていることを気楽に話し合うことを目的とします。

お子様連れでの参加も大丈夫です。おいしい食事も準備いたしますので、多くの女性組合員の参加をお願いします。（食事は17：30から取ることができます）